



早川 浩徳 議員

住民自治協議会の現状と今後の進め方について

問 住民自治協議会の

各地域の現状は

答

5つの中学校区で設立し、残る1中学校区も、令和4年5月の設立に向けて議論を進めていただいています。

問 地域により進み方には差があると思うが、フォローは。

答 市民生活部長

基本的には、会員の皆さまがそれぞれの強みを生かし運営していただきますが、各支所・振興室の担当や市民協働交流センター、社会福祉協議会がサポートを行い、地域の課題に取り組んでいただけるよう支援します。



問 安曇川や今津など駅周辺の活性化等、まちづくりに関わる事項があるが、住民自治協議会はどう関わるのか。

答 市民生活部長

安曇川地域住民自治協議会では、防災や人材育成、自治会サポートなどの事業を計画しておられます。一方、「今津駅周辺地域まちづくり構想」の策定にあたり、住民自治協議会にどう関わっていただくかは決まっていませんが、市の取り組みと協議会活動との連携を図ることは大切だと考えています。

問 住民自治協議会に対する財政的な支援はどのように行うのか。

答 市民生活部長

事務局運営や事業実施の経費を、住民自治協議会交付金として支援する予定です。

問 今後のあり方について、市はどのように考え、どんな支援を考えているのか。

答 市民生活部長

住民主体の組織として、まちづくりの良きパートナーとなっていただけけるよう、人的・財政的な支援をすること

問 各住民自治協議会同士の意見交換や交流は考えているか。

答 市民生活部長

「地域コミュニティ推進指針」の中で、各地域の住民自治協議会の情報共有を図るための「高島市住民自治協議会連絡会議」を設置することとしていますので、基本的にはこの連絡会議を通じまして、各住民自治協議会の交流や研修活動を進めたいと考えています。

もに、市民の皆様への認知度を高め、活動に参加する方を増やすためのサポートや、まちづくりスキルを高めていただくための研修会・交流会など、活動しやすい環境づくりに努めたいと考えています。

その他の質問

●雪害の現状と今後の対策について